

原水禁全国交流集会 2026年4月11日

「原発に頼らない社会をつくる」

前衆議院議員 山崎誠

立憲民主党 前環境エネルギー総合調査会事務局長／前衆議院経済産業委員会理事
環境エネルギー政策研究所特任研究員／全国ご当地エネルギー協会事務局次長

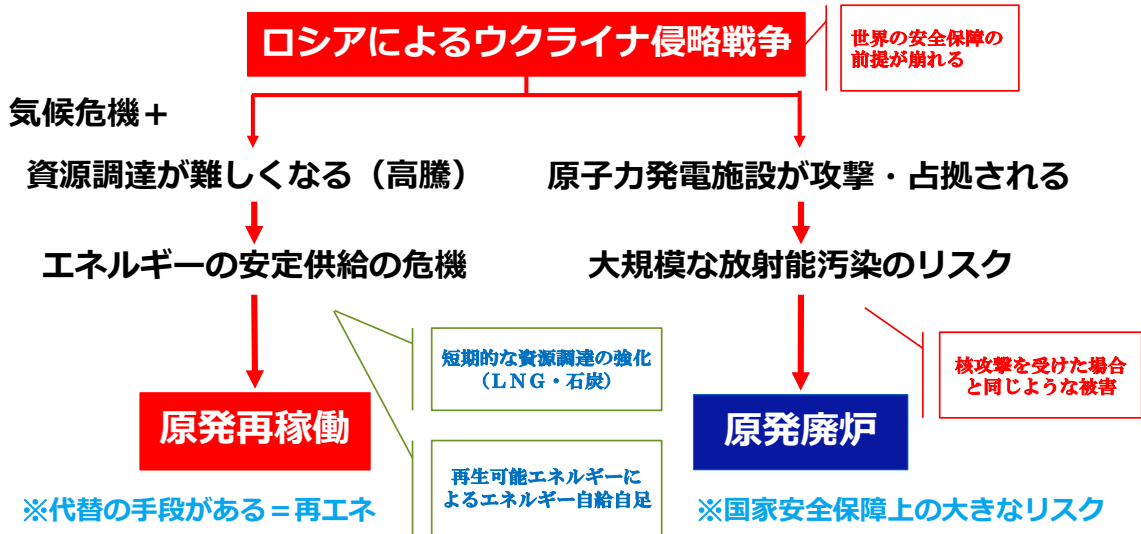
1

原発回帰が意味するところ

2

原発に関わる2つの方向性

- 原発の過酷事故のリスク（耐震性能は一般住宅以下）
- 放射性廃棄物の処分問題（トイレのないマンション）
- 原発のコスト高（建設費は兆円以上）こうした問題に加えて…



3

【2026最新】第7次エネルギー基本計画の問題点

第6次エネ基（従来）	第7次エネ基（2025年2月閣議決定）
「原子力依存度の可能な限りの低減」を明記	低減の文言を削除→「最大限活用」「新增設」に転換
問題点	

- 2040年に原発「2割」→30基以上の再稼働が必要（現在15基）
- パブコメ4万件超（過去最多）。批判的意見が多数を占めた
- 日弁連が「脱原発のエネルギー政策を求める会長声明」（2025.3）
- FoE Japan等「原発回帰では気候も未来も守れない」と抗議
- GX推進法改正(2026.4施行)で排出量取引義務化と原発推進がセット
- コスト試算に過小評価（建設費7,203億円→海外実績は数兆円）

本日の経済産業委員会の質疑から — 原発関連施設への武力攻撃のリスクについて

(経済産業委員会 2025年11月21日)

■質問 弾道ミサイルやドローンによる攻撃、技術的にも戦術的にも高度化、原発は守り切れるのか？

(宮崎防衛副大臣) 弾道ミサイルに対しイージス艦の展開、PAC3など多層防護、超音速のミサイルへの対応としてGPI迎撃ミサイルの日米共同開発、迎撃能力・反撃力の整備

いかなる事態に対しても国民の生命、財産を守り抜く **(精神論・全くリアリティがない)**

これまでの答弁：守り切れないこともある、その場合は国民保護法で対応 (運転停止、避難指示?)

■質問 原子力施設そのものが安全保障上のリスクであるとの認識

(宮崎防衛副大臣) 継戦能力を持つ、弾薬の確保、いかなる事態になって対処もする (答えていない)

■質問 原子力施設そのものが安全保障上のリスクであるとの認識

(赤澤大臣) ゼロリスクはない、原子力規制委員会が定める新規制基準に基づき安全対策を徹底、緊急事態に備えた訓練を繰り返し実施、テロや武力攻撃などさまざまなリスクを想定し、自衛隊・警察・事業者と言った関係者で情報共有や共同訓練を実施するなど連携強化に取り組む

原発はエネルギー安定供給、経済成長、脱炭素に重要な電源、最大限活用する (国民の命よりもお金)

「原子力規制委員会、事業者の責任はテロ対策まで」

武力攻撃のリスク

避けることができない
原発事故のリスク

1. 地震による過酷事故
2. テロ攻撃
3. 軍による攻撃
(ミサイル攻撃・軍による占拠)

戦争は原賠法の賠償対象外

(第3条第一項但し書き)
「異常に巨大な天災地変または社会的動乱」

国は「被災者の救助および被害の拡大防止のため必要な措置を講ずる」 (第17条)

国民保護法で対処する
運転停止と避難指示
避難計画の問題 (国が責任を持つ?)

※どのように住民の皆さんが守られるのかは不明

ただ、現時点で、あらゆる想定に100%対応するということの難しさというのがあると思えますし、原子力発電所が仮に世界中からなくなったとしても、核ミサイルの存在があれば同じような事態というのはあり得るわけでありまして、そういった意味では、国際社会と協調して、まず、こういういった行動を取らない、国際法違反である行動を取らないということを、改めて強く抗議をし、日本政府としての立場を明確にしていくことが大事かなと思っております。

萩生田大臣の答弁より

国内原発にミサイル攻撃想定

「放射性物質拡散の懸念」

原子力規制委員会の更田豊志委員長は九日の衆院経済産業委員会、日本国内の原発がミサイル攻撃を受けた場合、「放射性物質がまき散らされるのが懸念される。現在の設備で避けられるとは思っていない」との見解を示した。ウクライナを侵襲したロシア軍が原発を攻撃したことを受けて質問した立憲民主党の山崎誠氏に対する答弁。国内の原発を巡り、政府はテロ対策を進めているとは説明してきたが、軍事的な攻撃に対する危険性は明言してこなかった。

衆院委で規制委員長
鬼木誠防衛副大臣はミサイル技術の向上により迎撃が難しくなっていると、「敵基地攻撃能力を含めてあらゆる選択肢を排除せず、現実的に検討していく」と答弁。山崎氏は「地震やテロ、そして今回のような戦争における攻撃のリスクを考えた時、やはり原発を閉じていかなければいけない」と主張した。

(大野暢子)

2022/3/10 東京新聞

ウソとごまかしばかりの原発



東電福島第一原発の最悪のシナリオ
4000万人の避難、2400兆円の損失



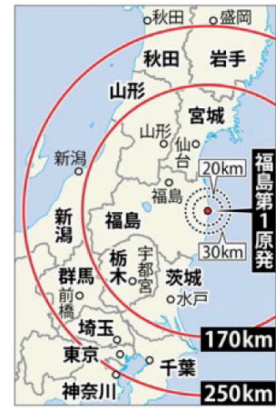
原発の耐震基準
大飯原発 856ガル ⇔ 能登半島地震 2828ガル



新規原発の建設コスト
7200億円の日本、2兆円の世界
1 2.5円/kwh ⇒ 2 2.5円/kwh



六ヶ所村再処理工場 27回の運転開始延長
いまもなおトイレのないマンション



7

【2026最新】安全神話の崩壊と地震リスク

能登半島地震（2024年1月）の教訓

- ・ 志賀原発で想定を超える揺れを観測
- ・ 逆断層運動という新たなメカニズムが判明
- ・ 想定より長い海底活断層が連動した可能性
- ・ **道路寸断で避難計画の実効性に深刻な疑問**
- ・ **新知見で全原発の再審査が必要になる可能性も**

浜岡原発と南海トラフ

- ・ 浜岡は南海トラフ地震の想定震源域の真上
- ・ **その基準地震動のデータが捏造されていた**
- ・ 世界の原発の約1/3が地震国・日本に集中
- ・ 規制委員長「適合しても安全とは言わない」

福島の教訓は活かされているのか？

福島事故から15年。今なお避難者がいる。廃炉は数十年。それでも「最大限活用」するのか。

【2026最新】中部電力・浜岡原発 データ捏造事件

2026年1月発覚 — 基準地震動の算定データを意図的に不正操作。規制委員長「安全規制に対する暴挙」

事件の経緯

- ・ 2025年2月：外部から規制庁に公益通報（内部告発）
- ・ 2025年5月～：規制庁が中部電力と複数回面談
- ・ 2025年12月18日：中部電力が不正行為を認める
- ・ 2026年1月5日：中部電力が正式に不正を公表
- ・ **2026年1月7日：規制委が3・4号機の審査を白紙に**
- ・ 2026年1月25日：規制委が中部電力本店に立入検査

不正の手口と背景

- ・ 基準地震動＝原発の耐震設計の前提となる最大想定揺れ
- ・ 20通りの揺れから「平均に近いもの」を選ぶと規制委に説明
- ・ **実際は都合の良い波を先に選び、残り19通りを後から調整**
- ・ **南海トラフ地震の揺れを過小評価する結果に**
- ・ 社内で複数の内部通報→会社は調査せず放置
- ・ 2011年以降全基停止、再稼働は中部電の「悲願」が背景

山中伸介 原子力規制委員長の発言：

「安全確保という最大の責任を中部電力が自ら放棄した前代未聞の事案」
「原子力規制に対する暴挙、原子力安全を破壊するもの」 → 再稼働不許可・設置許可取消しも視野

規制委員会は「不正」を見つけることができない。事業者を信じるのみ → 他の事業者に不正はないのか？

【2026最新】なぜ不正は繰り返されるのか — 構造的な問題

公益通報の機能不全

- ・ 社内で複数回の内部通報あり
- ・ 会社は調査せず握りつぶした
- ・ 外部通報でようやく発覚
- ・ 自浄作用が働かない組織体質

再稼働への焦りと経営圧迫

- ・ 浜岡は2011年以降全基停止
- ・ 火力依存で燃料費が経営圧迫
- ・ 1・2号機廃炉費用も重荷
- ・ 再稼働はまさに「悲願」だった

原子カムの復活

- ・ 政官財学の利益共同体が再び台頭
- ・ 規制の「虜（キャプチャー）」が再燃
- ・ GX政策が原発推進を後押し
- ・ 安全より経済を優先する姿勢

東電トラブル隠し(2002)→関電金品受領(2019)→中部電データ捏造(2026) — 電力業界の隠蔽体質は変わっていない

【2026最新】核燃料サイクルの破綻 — 六ヶ所再処理工場

27回

完成延期の回数

17.5兆円

総事業費（膨張中）

32年

着工からの経過年数

8,000人/日

作業員数（現在）

延期の歴史 — 完成はいつ来るのか

- ・ 1993年：着工（当初1997年完成予定）
- ・ 2006年：アクティブ試験開始 → ガラス固化工程で不具合、試運転中断
- ・ 2011年：東日本大震災、新規制基準への対応が必要に
- ・ 2020年：新規制基準の事業変更許可取得（審査に6年）
- ・ **2024年8月：27回目の延期発表。目標を「2026年度中」に。青森県知事「信頼できない」**
- ・ **2026年4月（現在）：耐震工事の遅れで2026年度中の完成も「困難」と日経が報道**

総事業費17.5兆円（前年比4,200億円増、膨張止まらず）。全て電気料金に転嫁される。MOX燃料工場も完成のメド立たず。

【国会質疑】六ヶ所再処理工場の「蒸発乾固」リスク

第213回国会 衆議院 原子力問題調査特別委員会（2024年4月18日） 山崎誠議員 → 山中伸介 原子力規制委員長

「蒸発乾固」とは何か — 再処理工場最大のリスク

- ・ 再処理工場では大量の高レベル放射性廃液を貯蔵
- ・ 冷却機能が喪失すると廃液の温度が上昇
- ・ 水分が蒸発し、放射性物質が乾固（固体化）する
- ・ ここまでが「蒸発乾固」＝政府の想定する重大事故
- ・ **しかし、その先がある —**
- ・ 乾固後、さらに温度上昇 → 熔融 → 揮発
- ・ **最悪の場合、化学爆発に至る可能性**

山崎誠議員の指摘（国会質疑より）

- ・ IAEAの定義では蒸発乾固の次に「貯槽の破裂」が記載
- ・ ウラルの核惨事（1957年キシュティム事故）：
→ **高レベル廃液の化学爆発で大量の放射性物質放出**
- ・ ドイツの調査報告書：
→ **大規模爆発の想定で死者3,000万人という試算**
- ・ 日本原燃の資料は「蒸発乾固」で止まっており
- ・ **その先の事象（熔融・揮発・爆発）は一切記載なし**

山崎議員「蒸発乾固でとどまるというのはよろしいのか。その先の熔融、揮発、化学爆発まで評価すべきではないか」

→ 蒸発乾固以降の最悪シナリオが評価されていないことは、再処理工場の安全審査の根本的な欠陥ではないか

【国会質疑】山中委員長の答弁 — 蒸発乾固の「その先」

第213回国会 原子力問題調査特別委員会 (2024.4.18) 質疑のやり取り (要約)

山中委員長 (第1答弁)

「重大事故として臨界事故、冷却機能喪失による蒸発乾固、水素爆発等を想定。仮に重大事故が発生しても放射性物質の放出はセシウム換算で福島第一事故の100分の1 (100テラベクレル) に対し十分低い」

山崎議員 (追及)

「蒸発乾固でとどまるというのはよろしいのか。蒸発乾固の後に起こる熔融、揮発、化学爆発まで想定してリスク評価すべき。ウラルの核惨事やドイツの報告書 (死者3,000万人想定) をどう考えるのか」

山中委員長 (第2答弁)

「放出は最大でも0.002テラベクレル (実用炉の重大事故の1,000分の1程度)」

山崎議員「全然質問に答えてくれない。蒸発乾固以降の評価をなぜしないのか」

山中委員長「詳細な評価のスキームを持ち合わせておらずお答えできません」

核心：日本原燃の資料は「蒸発乾固」で止まっており、その先の化学爆発シナリオは評価されていない。規制委員長ですら具体的に回答できない — これで「安全」と言えるのか？

【2026最新】核のゴミ問題 — トイレなきマンション

使用済み核燃料の行き場がない

- ・各原発のプールは満杯に近づく
- ・六ヶ所再処理工場は稼働のメドなし
- ・中間貯蔵：青森県むつ市で開始予定
- ・「電力は首都圏へ、ゴミは地方へ」の構造

高レベル放射性廃棄物の最終処分

- ・地下300m以深に10万年の安全管理が必要
- ・北海道・寿都町・神恵内村で文献調査中
- ・最終処分場の選定は極めて困難
- ・再処理せず直接処分が世界の主流

原発を動かし続ける限り、核のゴミは増え続ける

処分方法も処分地も決まっていな中で原発を「最大限活用」することは将来世代への無責任な負担の押しつけにほかならない

世界の動向 — 高い原発の建設コスト

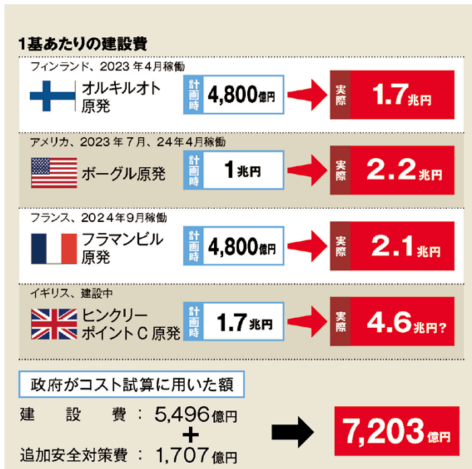


図 世界の原発の建設コストと日本政府試算の「建設費」
出典 各種報道および資源エネルギー庁資料をもとに作成

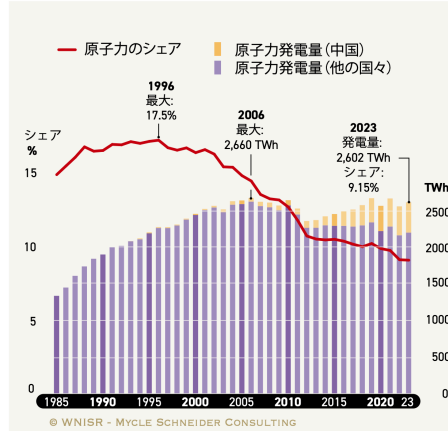
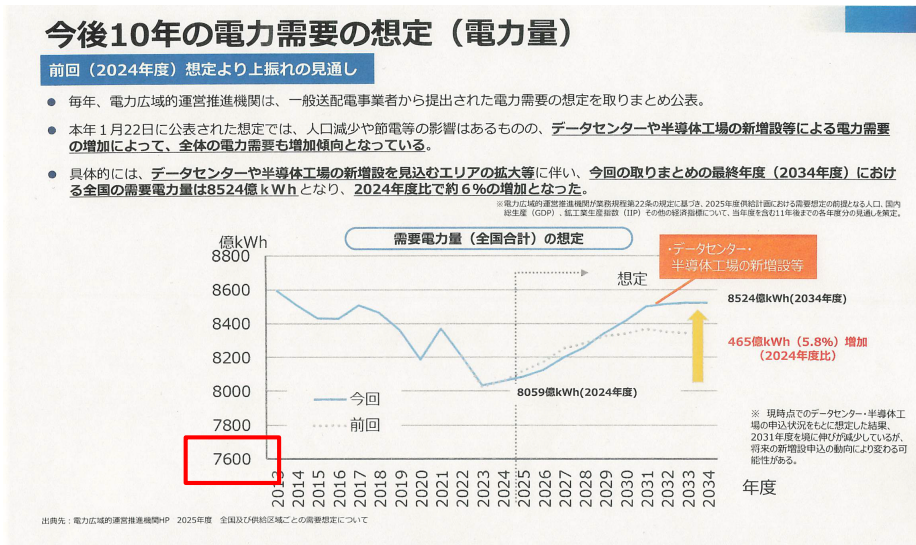


図1: 1985年から2023年までの世界の原子力発電量と発電全体に対するシェアの推移
出典: A Mycle Schneider Consulting Project, "The World Nuclear Industry Status Report 2024", p.45

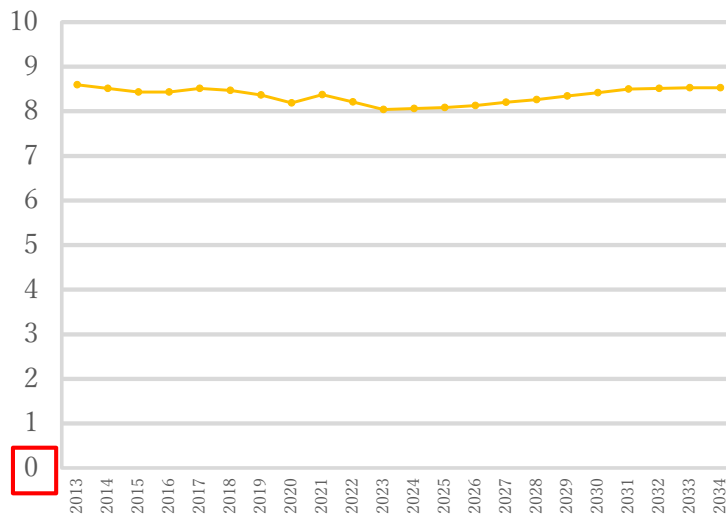
本日の経済産業委員会の質疑から — AIデータセンターで電力消費が爆増?



AIデータセンターの普及で電力が足りなくなる→

だから原発が必要

本日の経済産業委員会の質疑から — A I データセンターで電力消費が爆増？



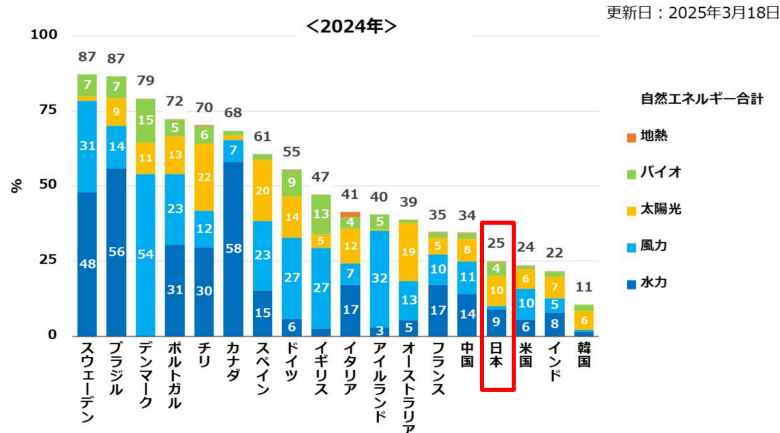
A I データセンターの普及で電力が足りなくなる→

だから原発が必要？

変動は6%程度、誤差の範囲では

再エネ 100%は夢物語か？

世界の動向 — 電力消費量に占める自然エネルギーの割合



自然エネルギーの導入は着実に進んでいる

注：各国の電力消費量 = [国内の発電電力量] + [他国からの輸入量] - [他国への輸出力]。
 グラフにおけるデータは、所内電力量（ネット発電量）に基づく。
 出典：International Energy Agency, Monthly Electricity Statistics - Data up to December 2024 (March 2025) を基に自然エネルギー財団作成。

自然エネルギー財団資料

世界の動向 — 太陽光と風力は急成長する電源 「安くて早い」

累積設備容量：
 自然エネルギー：4,448GW（2015年比+141%）
 化石燃料：4,548GW（同期間 +16%）
 発電量のシェア：自然エネルギー 32%
 蓄電容量：89GW（2015年比+4,350%）

2015年以降のコストの低下

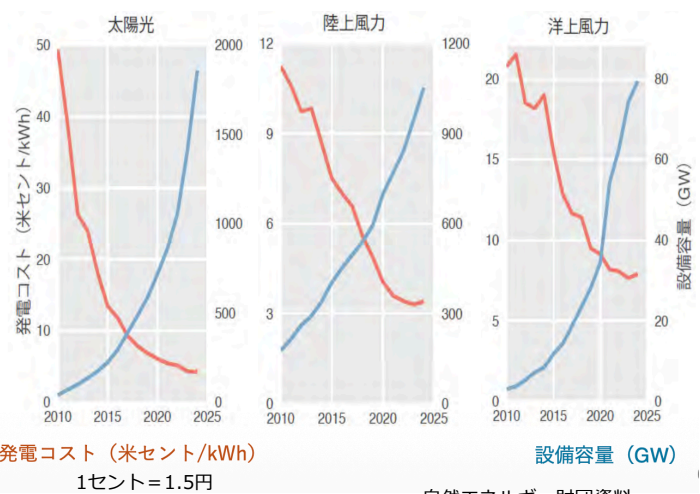
太陽光：-68%
 陸上風力：-55%
 洋上風力：-49%
 蓄電池：-93%（2010-2023年）

平均的な事業開始までに要する期間

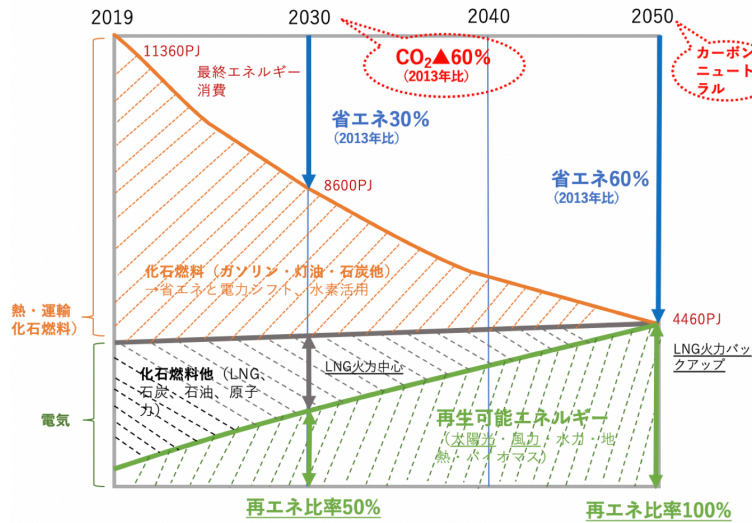
太陽光・陸上風力：1~3年
 石炭・ガス火力は5年以上、原子力は10~15年

自然エネルギーは圧倒的に早く建設できる

発電コストと設備容量



立憲民主党のカーボンニュートラル・ロードマップ



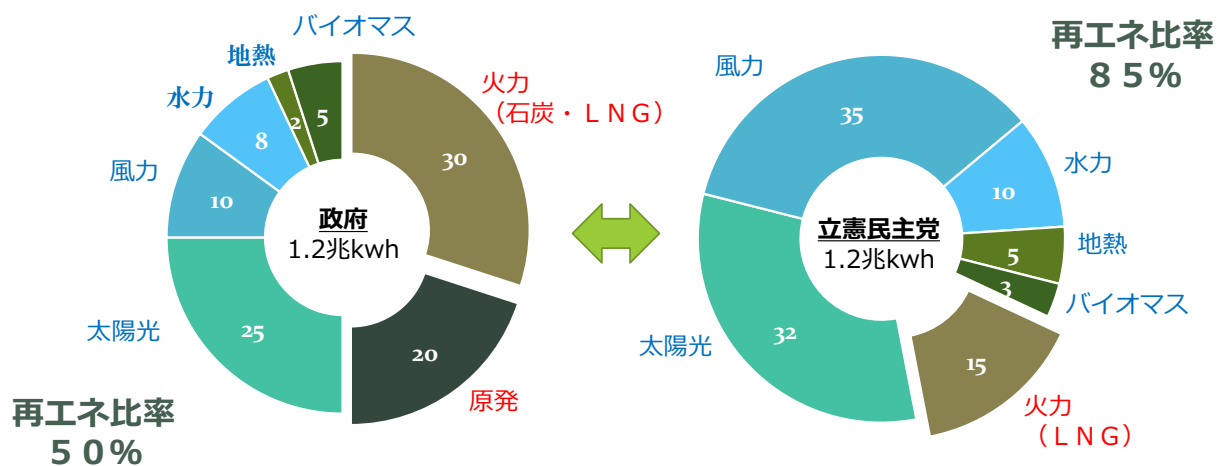
1 省エネと再エネでカーボンニュートラルを実現します

2 全てのエネルギー消費を再生可能エネルギーでまかなう

3 今ある技術で安くエネルギーを供給します

2022年版 (2025年版を作成中)

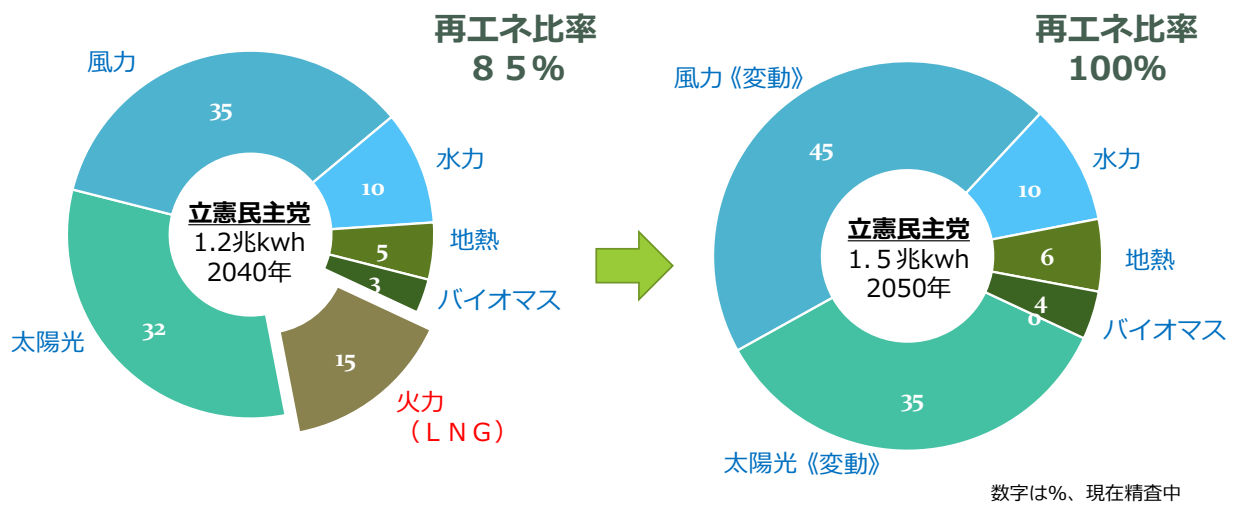
エネルギーミックスの比較 2040年



《 第7次エネルギー基本計画 》

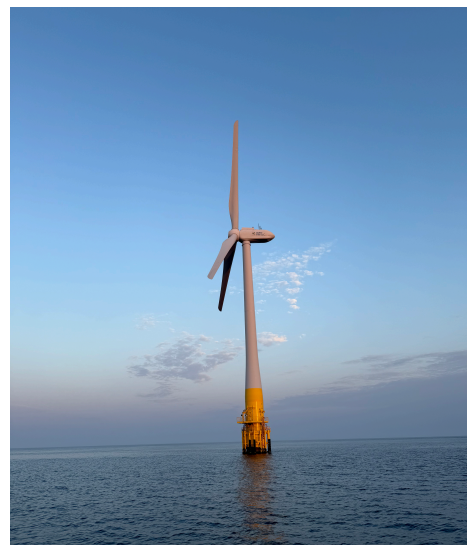
数字は%、現在精査中

エネルギーミックスの比較 2050年

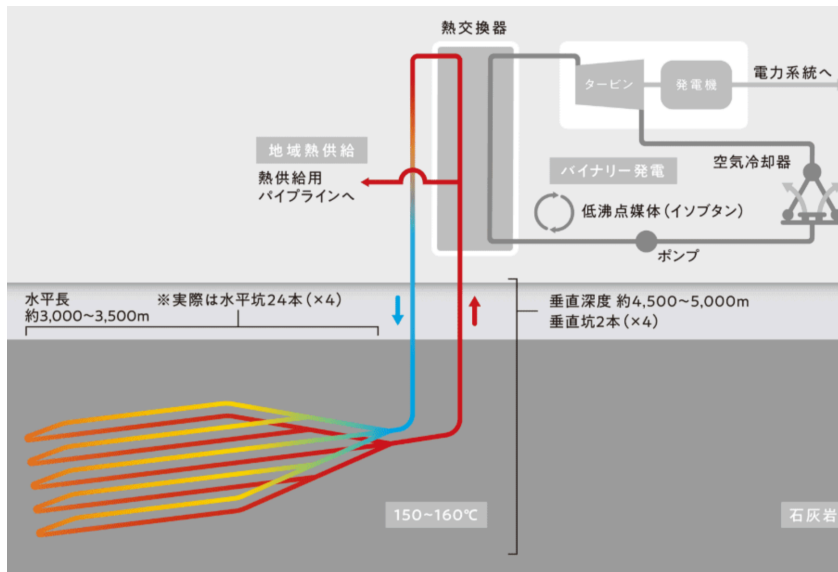


これで再エネ1 — 浮体式洋上風力（長崎県五島列島）

2025年6月



ゲーレッツリート発電所（ドイツ）



クローズドループ方式 ↓

どこでも掘れる

まわりの温泉などに影響なし

世界第3位のポテンシャルを活かす

27

これで再エネ3 — 再エネの乱開発は中止

太陽光発電は「屋根置き」と「ソーラーシェアリング」



28

これで再エネ3 – ソーラーシェアリングとは



農業と発電で太陽光をシェア、エネルギー兼業農家



食料自給率38%
エネルギー自給率15%



農家、過去最大25%減
自営は102万人に
(基幹的農業従事者)



耕作放棄地40万ha (全農地の約10%)
ソーラーシェアリングで農業再生
電力消費量の2～3割をまかなう

これで再エネ3 – ソーラーシェアリング (小田原)



開成あじさいの里
ソーラーシェアリング(7号機)

小田原かなごてファームとして初めて土地を取得して建設。
融資はかながわ西湘農協さんにお願ひしました。農協がソーラーシェアリングに融資をすることは大変貴重なことです。
パネル容量 121kw
売電単価 12円 (税込) 売電収入予想 約165万円
面積 約 1100坪
竣工 2025年1月
作付作物 お米



矢作の里
ソーラーシェアリング (5号機)

小田原市が重点加速化地域に選定され、市独自に用意したソーラーシェアリングの補助金を活用して建設。
融資は地方銀行トップ、神奈川県で最もバリューのある横浜銀行さんがソーラーシェアリングはもちろんのこと、非FITモデルに融資した初めてのケース。
パネル容量 97.9kw
売電単価 12円 (税込) /kW
売電収入予想 約140万円/s年面積 約700坪
竣工 2022年2月
作付作物 みかん

2025年9月

これで再エネ3 — ソーラーシェアリングの可能性

ソーラーシェアリング 営農型太陽光発電

農業 X 福祉 X エネルギー

全国展開の目指しています

31

まとめ — 原発依存からの脱却へ

- ▶ 原発は安全でも安くもない
- ▶ 中部電力のデータ捏造 — 事業者任せの安全管理は限界
- ▶ 核燃料サイクルは事実上破綻（27回延期・17.5兆円）
- ▶ 再エネこそ日本のエネルギーの未来（コストでも再エネに軍配）
- ▶ 地域から声を上げ、エネルギー政策を変えていく
- ▶ 次世代に責任ある選択を

ご清聴ありがとうございました

32